



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,469	1.6	554	5.1	564	3.9	366	2.8
2018年2月期	5,556	2.4	527	21.3	543	18.2	377	19.6

(注) 包括利益 2019年2月期 360百万円 (5.6%) 2018年2月期 382百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	13.88		7.4	9.9	10.1
2018年2月期	14.21		7.8	9.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	5,889	5,020	85.2	190.19
2018年2月期	5,576	4,844	86.8	183.49

(参考) 自己資本 2019年2月期 5,019百万円 2018年2月期 4,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	602	55	184	4,371
2018年2月期	528	15	352	4,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		7.00	7.00	184	49.3	3.9
2019年2月期		0.00		7.00	7.00	184	50.4	3.7
2020年2月期(予想)		0.00		7.00	7.00		54.3	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,506	10.0	158	45.0	157	46.4	107	47.1	4.05
通期	5,090	6.9	484	12.6	483	14.5	340	7.2	12.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	32,237,249 株	2018年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2019年2月期	5,844,059 株	2018年2月期	5,844,057 株
期中平均株式数	2019年2月期	26,393,191 株	2018年2月期	26,534,059 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,362	0.4	514	13.1	546	19.2	349	16.0
2018年2月期	4,378	4.9	454	27.0	458	17.0	301	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	13.23	
2018年2月期	11.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	4,981		4,283		86.0		162.28	
2018年2月期	4,680		4,122		88.1		156.20	

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,283百万円 2018年2月期 4,122百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2019年4月15日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の収益基盤である静岡県においては2019年2月の有効求人倍率が前年同月比0.04ポイント上昇の1.69倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、重点地域である名古屋、西三河エリアにおいて、応募効果の向上を図るため、無料求人誌『DOMO（ドモ）』、求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、合同求人チラシ『DOMO（ドモ）リーフ』をセットにした商材の販売強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職、転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman（ウーマン）』等のリアルマッチングイベントを開催し、介護業界や警備・清掃・ビルメンテナンス業界に特化した『DOMOリーフ』特別号の発行、求人広告の文字の大きさを2倍にしたシニア求職者対象の『DOMO 60才以上の求人特集版』や転職・正社員にチャレンジする女性を対象にした『DOMO 女性正社員版』を発行いたしました。

ペット関連事業においては、収益計画との乖離が顕著となったペット関連情報誌『Wonderful Style（ワンダフルスタイル）』静岡版・愛知版を休刊し、休刊後につきましては、経営資源を人材ビジネス領域に集中するとともに、地域社会が必要とする情報提供サービスの構築に活用いたします。

外国人採用支援事業では、2018年3月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマー Job Fair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は5,469百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。売上原価は1,678百万円（同3.3%減）、販売費及び一般管理費は3,236百万円（同1.7%減）となり、営業利益は554百万円（同5.1%増）となりました。また、経常利益は564百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円（同2.8%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、紙媒体である『DOMO』静岡県内版の売上は減少したものの、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』・求人情報サイト『DOMO NET』の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に投入した顧客専用の採用管理システムを提供する新サービスの販売も増加したことから、売上高は4,592百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益は1,145百万円（同10.1%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、子育て主婦向けダイレクトプロモーションの販売は伸長したものの、主たる事業であるフリーペーパーの取次において大口顧客の休刊等により販売が減少し、販促支援事業における売上高は926百万円（前連結会計年度比9.4%減）、セグメント利益は80百万円（同43.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,889百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、負債が869百万円（同18.8%増）、純資産が5,020百万円（同3.6%増）となりました。また、自己資本比率は85.2%となり、1株当たり純資産は190.19円となりました。

資産の部では、流動資産が5,059百万円（同7.1%増）となりました。内訳として、現金及び預金が4,371百万円（同9.0%増）、売掛金が537百万円（同8.9%減）等となったためです。

固定資産は830百万円（同2.8%減）となりました。内訳として、有形固定資産が585百万円（同3.4%減）、無形固定資産が102百万円（同21.0%増）、投資その他の資産が141百万円（同12.9%減）となったためです。

負債は869百万円（同18.8%増）となりました。内訳として、未払法人税等が152百万円（同92.5%増）、未払金が435百万円（同0.5%増）、賞与引当金が94百万円（同56.4%増）等となったためです。

純資産は5,020百万円（同3.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が5,095百万円（同3.7%増）等となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,371百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、602百万円（前連結会計年度は528百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が532百万円、売上債権の減少額が53百万円、減価償却費が40百万円となった一方で、法人税等の支払額が121百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（同15百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が39百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、184百万円（同352百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が184百万円等となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	87.8	86.9	86.8	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.2	107.1	112.6	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな成長が見込まれるものの、世界経済の不確実性や消費税率引き上げによるリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

次期につきましては、雇用環境においては企業における採用意欲は横這いで推移するものと予想されますが、競合他社との熾烈な争いや求職者と企業のマッチング手法の多様化等市場動向を注視し、既存事業の強化は当然のことながら、当社主力商品である紙媒体からWEB媒体への収益構造の見直し、顧客ニーズに応えるための最適なサービス提供への費用投資を行います。また、愛知エリアにおいては、新聞折込求人広告の地域シェア首位の三光アド社と合弁会社を設立し、競争環境の最適化、コストコントロールを通じて収益の最大化を目指します。

次期の連結業績予想は、売上高が5,090百万円（当連結会計年度比6.9%減）となり、売上原価は1,568百万円（同6.6%減）となる見込みです。この結果、売上総利益は3,522百万円（同7.1%減）、売上総利益率は69.2%（同0.1ポイント減）となる見込みです。また、販売費及び一般管理費は3,037百万円（同6.1%減）となる見込みです。

以上により、営業利益は484百万円（同12.6%減）となり、経常利益は483百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円（同7.2%減）となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には2019年4月11日に公表させていただいたとおり、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（2019年2月期）におきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

次期（2020年2月期）の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,583	4,371,126
売掛金	590,206	537,442
原材料及び貯蔵品	11,388	9,862
繰延税金資産	26,638	39,893
その他	84,555	101,306
貸倒引当金	△307	△306
流動資産合計	4,722,065	5,059,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,620	356,593
減価償却累計額	△225,645	△231,481
建物及び構築物（純額）	151,975	125,111
土地	444,475	444,475
その他	140,521	128,295
減価償却累計額	△130,451	△112,092
その他（純額）	10,070	16,203
有形固定資産合計	606,520	585,789
無形固定資産		
ソフトウェア	74,384	92,198
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	84,990	102,804
投資その他の資産		
投資有価証券	82,930	72,220
繰延税金資産	1,482	8,185
その他	79,898	62,701
貸倒引当金	△1,547	△1,290
投資その他の資産合計	162,763	141,816
固定資産合計	854,274	830,411
資産合計	5,576,340	5,889,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	433,508	435,820
未払法人税等	79,077	152,261
賞与引当金	60,546	94,675
その他	158,664	186,678
流動負債合計	731,796	869,435
負債合計	731,796	869,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,913,272	5,095,071
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	4,833,694	5,015,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,866	6,660
為替換算調整勘定	△1,514	△2,275
その他の包括利益累計額合計	9,352	4,385
非支配株主持分	1,496	422
純資産合計	4,844,543	5,020,300
負債純資産合計	5,576,340	5,889,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	5,556,572	5,469,327
売上原価	1,735,045	1,678,268
売上総利益	3,821,526	3,791,059
販売費及び一般管理費	3,293,999	3,236,567
営業利益	527,527	554,491
営業外収益		
受取利息	219	175
受取賃貸料	840	840
投資有価証券売却益	6,319	—
投資事業組合運用益	11,525	10,697
その他	2,964	3,417
営業外収益合計	21,867	15,129
営業外費用		
自己株式取得費用	1,904	—
違約金	1,258	1,850
為替差損	1,299	1,667
その他	1,339	1,304
営業外費用合計	5,803	4,823
経常利益	543,591	564,797
特別損失		
減損損失	14,198	31,980
特別損失合計	14,198	31,980
税金等調整前当期純利益	529,393	532,817
法人税、住民税及び事業税	112,690	184,990
法人税等調整額	40,783	△18,157
法人税等合計	153,474	166,832
当期純利益	375,918	365,984
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,370	△567
親会社株主に帰属する当期純利益	377,289	366,551

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	375,918	365,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,364	△4,206
為替換算調整勘定	△253	△1,268
その他の包括利益合計	6,111	△5,474
包括利益	382,030	360,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,502	361,584
非支配株主に係る包括利益	△1,472	△1,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,854,517	△1,043,669	4,807,271	4,502	△1,362	3,139	2,968	4,813,379
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△189,652	—	△189,652	—	—	—	—	△189,652
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	377,289	—	377,289	—	—	—	—	377,289
自己株式の取得	—	—	—	△161,214	△161,214	—	—	—	—	△161,214
自己株式の消却	—	—	△128,883	128,883	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	6,364	△151	6,212	△1,472	4,740
当期変動額合計	—	—	58,754	△32,330	26,423	6,364	△151	6,212	△1,472	31,163
当期末残高	455,997	540,425	4,913,272	△1,076,000	4,833,694	10,866	△1,514	9,352	1,496	4,844,543

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,913,272	△1,076,000	4,833,694	10,866	△1,514	9,352	1,496	4,844,543
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△184,752	—	△184,752	—	—	—	—	△184,752
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	366,551	—	366,551	—	—	—	—	366,551
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△4,206	△760	△4,966	△1,074	△6,041
当期変動額合計	—	—	181,799	△0	181,798	△4,206	△760	△4,966	△1,074	175,757
当期末残高	455,997	540,425	5,095,071	△1,076,000	5,015,493	6,660	△2,275	4,385	422	5,020,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,393	532,817
減価償却費	43,906	40,725
減損損失	14,198	31,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,631	34,128
受取利息及び受取配当金	△219	△175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,319	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,525	△10,697
売上債権の増減額 (△は増加)	32,116	53,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	1,526
未払債務の増減額 (△は減少)	△19,964	2,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,086	8,974
その他	35,109	13,497
小計	608,753	708,899
利息及び配当金の受取額	24,619	15,575
法人税等の支払額	△104,702	△121,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,670	602,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,839	△15,401
無形固定資産の取得による支出	△11,718	△39,895
投資有価証券の売却による収入	7,350	—
敷金及び保証金の差入による支出	△333	△40
敷金及び保証金の回収による収入	72	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,468	△55,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163,271	△0
配当金の支払額	△188,731	△184,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,002	△184,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,427	△1,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,772	361,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,849,810	4,009,583
現金及び現金同等物の期末残高	4,009,583	4,371,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,586,675	969,896	5,556,572	5,556,572	—	5,556,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,971	52,971	52,971	△52,971	—
計	4,586,675	1,022,867	5,609,543	5,609,543	△52,971	5,556,572
セグメント利益	1,040,510	143,087	1,183,598	1,183,598	△656,071	527,527
セグメント資産	1,125,552	189,867	1,315,419	1,315,419	4,260,920	5,576,340
その他の項目						
減価償却費	32,585	3,860	36,445	36,445	7,460	43,906
減損損失	14,198	—	14,198	14,198	—	14,198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,997	6,282	24,279	24,279	4,400	28,679

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△656,071千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△660,511千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,592,236	877,090	5,469,327	5,469,327	—	5,469,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49,385	49,385	49,385	△49,385	—
計	4,592,236	926,476	5,518,713	5,518,713	△49,385	5,469,327
セグメント利益	1,145,324	80,315	1,225,640	1,225,640	△671,148	554,491
セグメント資産	1,071,824	196,484	1,268,308	1,268,308	4,621,427	5,889,736
その他の項目						
減価償却費	25,948	5,839	31,787	31,787	8,938	40,725
減損損失	31,980	—	31,980	31,980	—	31,980
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,186	15,022	51,208	51,208	770	51,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△671,148千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△675,588千円
であります。(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工具器具備品の購入によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度において14,198千円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度において31,980千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	183円49銭	190円19銭
1株当たり当期純利益	14円21銭	13円88銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	377,289	366,551
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	377,289	366,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,534	26,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。